

平成31年4月30日

石巻市議会議長 木村 忠良 殿

会 派 名 公明会

代表者氏名 会長 渡 辺 拓 朗

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 渡辺拓朗、櫻田誠子、鈴木良広
- 2 調査期間 平成31年4月16日から
平成31年4月19日まで 4日間
- 3 調査地
及び調査内容 (1) 島根県海士町
・ 高校生の人材育成事業について

(2) 岡山県真庭市
・ 里山資本主義を掲げた取組について

4 目 的

(1) 島根県海士町

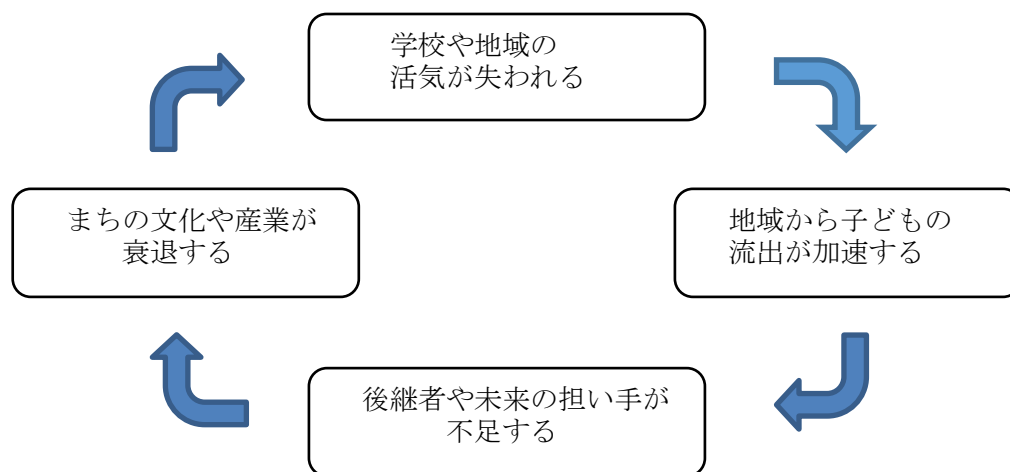
① 高校生の人材育成事業について

● 隠岐島前教育魅力化プロジェクトについて

隠岐島前魅力化プロジェクトのビジョンは、「魅力的で持続可能な学校と地域をつくる」こと。隠岐諸島の島前地域で、島の暮らしにある幸せや豊かさが長く続くことに教育分野から貢献する事を目指している。



- ・ 10年前、島前地域では、この地域唯一である隠岐島前高校が、生徒数の減少により廃校の危機に・・・。
 - ・ 入学生が **12年間で約3分の1**（77人→28人）へ減少。⇒**地域唯一の学校存続の危機**
 - ・ 高校が廃校になれば、高校生が地域からいなくなるだけでなく、働き盛りの親たちが家族ごと島を離れてしまう・・・。
 - ・ 人口減少に歯止めがきかず、地域の少子高齢化が加速し、伝統行事や一次産業は担い手不足で衰退。地域の活気が失われ、やがて島に住む人がいなくなる・・・。
- そんな未来が予想されていた。



そんな暗い未来が見える中で、島前3町村が協議し、活路を見出したのは「生徒が行きたくなる」「保護者が行かせたくなる」「地域が活かしたくなる」そんな**「魅力的な学校をつくる」**こと。お互いの地域に対する想いや子ども達への想いを共有し、少しずつ連携を進めた。その結果生まれたのが**「島前高校魅力化プロジェクト」**だった。

・ これまでは・・・

- ▶ 島前地域の出身にもかかわらず、島外の高校に進出する生徒もいた。
- ▶ 生徒の減少はますます深刻化していた。

もし、島から高校がなくなれば、進学を希望する全ての子供たちは15歳で島を出て、島外の高校に行かなければならなくなる。多感な時期に島を離れば島への愛着や「いつか地域に戻りたい」という気持ちが薄れてしまう。将来のUターン率が低下すれば人口減はさらに進み、高校を失う文化的・経済的損失は計り知れない状況。そこで、海士町が主体となって島前高校改革を始めた。

●これまでの取り組み

学校・行政・地域住民が協働し、日本各地から意志ある入学者を募る「島留学」制度や、地域住民が島留学生を支援する「島親」制度などをはじめ、山積する地域課題にチームで協働的に取り組む課題解決型の探求学習の構築、学校・地域連携型公立塾「隠岐国学習センター」の設立など様々な取り組みを進める。また、教育プログラムの中で、「グローバル人材」を育成するという教育目標のもと、グローバルな視野（グローバルセンス）を持ちながら、離島のような課題が山積する場所で、足元から行動を変える（ローカルセンス）ような生徒を育てたいとの思いから、国外（シンガポール等）での研修などを行っている。

●取り組みの成果

現在では、離島・中山間地域では異例となる生徒数の倍増を実現し、日本全国、さらには海外からも生徒が集まる高校へと発展を遂げた。と同時に、高校への地域内進学率も高まり、子供たちの地域外流出も止まった。

島前高校の変化

全校生徒数	89人	→	178人
入学者数	28人	→	65人
島内進学率	45%	→	78%

また、その効果は学校のみならず地域にも活気をもたらしている。海士町への影響を見てみると、観光や人口などにとどまらず、地域の祭りで神輿が復活するなど文化面にも波及していることが分かった。

地域へのインパクト（海士町の場合）

人口減少予測	2,007人	→	2,354人
観光宿泊客延数	9,329人	→	12,202人
年間平均出生数	8人	→	18人
祭で神輿を出せる集落の割合	36%	→	64%

その結果、「いつかこの島に戻ってきたい」という生徒も現れはじめている。

学校や地域が魅力的になると、地域に子供がとどまり、若者が流入する。そして未来の担い手が増えることで、地域の文化・産業が継続・発展する。最終的には、それが更なる魅力につながり、好循環を生み出すことになった。

(2) 岡山県真庭市

①里山資本主義を掲げた取組について

●概要

真庭市は平成17年3月31日、真庭郡の9町村が合併し「真庭市」として誕生した。真庭市は面積約828km²、岡山県下でも1番の面積を有している。この面積の80%近くが山林であり、森林面積は65,852ha、林業事業体は約20社、製材所は約30社。原木市場は3市場と、林業、木材産業の振興が真庭市の活性化に直結しています。

「里山資本主義」は、この広大な山林を活かし、バイオマス発電に代表される「大きな里山資本主義」と各地域の特色ある資源を活かした「小さな里山資本主義」が相互に連携しあいながら前進させている。

真庭市の「里山資本主義」では、まず庁舎を案内されて驚いたのが、庁舎1階にある真庭市本庁舎エネルギー棟の木質バイオマスエネルギーの活用である。2億2千万円の建設費のうち支援メニュー：地域新エネルギー等導入促進事業（NEPC）補助率1/2を活用し建設。

1階から3階までの空調対象面積フロア約3,000m²の年間通して賄っている。そのほか、太陽光発電能力85kWを設置し、庁舎全館の電力の15%を太陽光により賄っている。

その他、産業振興～真庭バイオマス産業杜市を掲げ真庭バイオマス発電所（10,000kW）があり、バイオマス発電は、大きなトラブルもなく非常に順調に稼働し、エネルギー事業として大きな収益を上げ、これまで、未利用や産廃処理で1億円以上の経費が掛かっていたものが、資源として有価で取引され、山林所有者へ燃料代のうち500円/tを還元する仕組みを構築するなど、山元や製材所等林業、製材業者へ利益が還元されている。

また、真庭バイオマス集積基地の設置と未利用資源買取りの仕組みを構築したことにより、未利用木材（林地残材）製材端材、樹皮の集積が進み、バイオマス事業の信頼性が高まり確実に資源が集まるという強みが出来ている。

森林資源を活用し地域電力として発電された電力を、市内小中学校や水道、下水道な

どのライフライン施設も含め計45カ所に電力を供給している。

更には、家庭から出る生ごみ、事業所系ごみ、し尿、浄化槽汚泥等を資源化させることでごみの処理費用の削減と有機性廃棄物の活用を目的として生ごみの資源化による液肥化事業も、モデルプランを終えて実施に向け動いている。

森林資源を活かす取り組みとして、鉄筋鉄骨に代わる新たな構造材として注目されている CLT（直交集成板）の製造を平成26年から始めており、同年の第18回木材活用コンクールでは全国木材組合連合会会長賞を受賞し、市内公共施設の建設に積極的活用し、毎年のように様々な賞を受賞するなど実績を積んでいる。

○「小さな里山資本主義」の取り組みとして

～行ってみたいくなる・住んでみたいくなるまちづくり事業～として、合併した各地域の特性を活かし、トライアスロンを活用した地域振興や、温泉街の振興、特産品の開発、販売促進を実施するための6次化拠点施設の整備等や多くの新商品の開発などを手掛けている。

今後の展望として、重要視しているのが次世代を担う「人づくり」である。特にあらゆる分野で活躍する人材を育てていく事を目的に、約10億円の基金を積み立てて、平成28年度には市民全般より事業内容を公募して、平成29年度より実施している真庭市で最も大切な「ひと」を育てることが、真庭市の未来を育てることという理念のもとに個々の「真庭ライフスタイル」を応援しています。

*企業人材スキルアップ支援事業：市内事業所の従業員のスキルアップのため、スキルアップを目的とした研修会の開催や、講師派遣を支援

*インターシップ応援事業：市内中小企業、農業団体、医療福祉関係者等へのインターシップを推奨するため、交通費等を補助

*ふるさと企業見学バスツアー：市内企業の魅力を知ってもらう事を目的に、高校、大学生らを対象にバスツアーを実施

*卒業生への贈り物事業：人生の節目を迎える小中学校卒業生に未来を考える読書に親しむ習慣づくりの一助として「本」を送る

*頑張る保育士応援事業：市内の保育施設に勤務している保育士を奨学金返済支援により応援

○市民を巻き込んだSDGsの取り組みの推進

SDGs 未来杜市真庭として、地域の誇りと世界への広い視野を持つ市民が増えるよう、特に子どもや若者の育成をイベントやワークショップなどを通じて実施。その他、ごみ処理をめぐる環境学習などを含め、SDGs の理念の普及につながる取り組みを行っている。

○「真庭なりわい塾」を2016年から開講

1年目は応募者64名を25名選考し、参加者のうち3名が真庭市に移住。地域おこし協力隊や農業継承（りんご栽培）として活動している。2年目は50名が毎月参加。3年目は21名が参加。なりわい塾生の3名が真庭市に移住。その他週末移住で10人が通う。

○持続的発展に向けた地方分散モデル事業

中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指し、人口減少の抑制と年齢構成の偏在の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー100%に向けた取り組みについて強化地域資源を活用したCLT等の木材需要拡大、バイオ液肥を活用した農業の推進、独自の観光事業など循環型の「回る経済」を確立する。このモデル事業を進めることにより2030年の姿として4項目を目標としている。

*これまで市外に流失していたお金が市内で循環する「回る経済」が確立する。

*都市の「効率」より農山村の「生活の質」を重視する若者、関係人口、移住者が増加する。

*安定・安心な真庭ライフスタイルが実現する。

*日本の地方、農山村の持続的発展のモデルとなる。

6 所感及び調査による石巻市への政策提言等

(1) 島根県海士町

①高校生の人材育成事業について

【所感】

海士町には、2011年に「海士町らしさ」を表現しようと宣言された言葉がある。

それは、「ないものはない」である。コンビニエンスストアがない。ショッピングモールもない。本土から船で3時間もかかる離島。たしかに便利な場所ではない。

そのような所が、魅力ある地域に生まれ変わった背景には、そこに携わる人たちの「この地域を変えて見せる」との信念が具現化した結果であろう。今から10年前は

財政破綻や過疎化の危機にひんし、「島が消える」寸前だった。「2008年には海士町は財政再建団体へ転落する…」これが、当時のシュミレーションだった。

行政が先頭に立ち、大胆な行財政改革を断行したほか、都市部のお客様に海士町が誇る地場産品（しろイカや隠岐牛など）を官民あげて積極的に売り込んだり、島前高校魅力化プロジェクトを立ち上げたりと、「島をまるごとブランド化」することに成功した。

ここまでくるためには、計り知れない苦労も多くあったことだろう。そこには、行政と地域が一体となって島の活性化に取り組む姿があった。個の力ではどうにもならないことも、互いに力を合わせることで大きな変化を生むことが出来ることを改めて学んだ。

「ないものはない」という言葉にはこんなメッセージが込められているという。

「地域の人どうしの繋がりを大切に、無駄なものを求めず、シンプルでも満ち足りた暮らしを営むことが真の幸せではないだろうか？・・・今、素直に『ないものはない』と言ってしまう幸せが海士町にはあります」と。

本当の豊かさとは何か？という問いに深く考えさせられたが、人それぞれの「価値観」が大きく変化しつつある現代において、海士町を視察できたことは大変勉強になった。

【市への政策提言等】

今や地方において、少子高齢化や人口減少は全国的に進んでいる現状にある。本市としても今後の行財政運営を円滑に進めていくためには、現段階において明確なビジョンを描いておかなければならない。海士町の取り組みについては、人口規模や財政規模・地域環境など本市とは異なるところも多く比較できない面はあるものの、学ぶべきところはたくさんある。

今後の町の展望に危機感を抱き、町長自らが身を削り自身の給与50%カットに踏み切ったというリーダー率先の姿勢。その姿に呼応し、職員・助役・町議・教育委員等も給与カットを申し出て2億円の人件費削減を成し遂げた団結の姿・・・。

守りの姿勢ではなく、島民・事業者・学校関係者・行政が力を合わせて今の状況を変えていこうと挑み続ける姿勢・・・。それぞれが自分の果たすべき役割を自覚し、前向きに取り組んでいた。

ある記事の中でこのように書かれていた。町長の持論は、「役場は住民総合サービス株式会社」と。町長は社長、副町長は専務、管理職は取締役、職員は社員、税金を納める住民は株主で、サービスを受ける顧客でもあるという。さらに・・・役場が変われば町民も変わる。町民座談会にいくと、以前は何を作ってほしいという声ばかりだ

ったが、最近は違いますね・・・と。(記事抜粋)

意識を変えることで環境も大きく変えることが出来る。時には意見の食い違いや思いの違いなども数え切れないほどあったことだろう。島前高校の魅力化プロジェクトを進めるにあたって、日中は互いに時間が取れないため、朝5時から集まって話し合いを行っていたそうだ。徹底的に話し合い、意見を集約し行動に移してみる。そこで新たに出た課題をクリアにする。そんな繰り返しの中で独自の魅力を作り上げてきたのだろう。

東日本大震災以降、本市は世界中から真心の支援をいただき、今日まで復興を進めてきた。

これからは、自分たちの力で歩みを進めていかなければならない段階に入ったのである。

石巻の未来をかけた土台づくりとも言うべき時がまさに今、ビジョンを明確に示していただきたい。海士町の視察から学んだ事は、「自分が変われば環境が変わる」である。

(2) 岡山県真庭市

①里山資本主義を掲げた取組について

【所感】

真庭市の人口においても社会減より自然減が上回り始め、高齢人口は維持または微減、若年者、現役世代も減少し、少子高齢化対策は待ったなしの状況である。そのことから、真庭市は、国連が掲げた17項目の持続可能な開発目標に対して、何も特別な事ではなくて、これまで行政が担ってきた事が、17項目であると積極的に先進的な取り組みを実施し2018年度「SDGs 未来都市」に選定され、更に、特に先導的な取り組みとして「自治体SDGs モデル事業」にも選定されている。

石巻市におきましても、令和元年となった今年から、担当課を設置し「SDGs」の取り組むことから参考にすべきと感じた。

【市への政策提言等】

少子高齢化、人口減少は止めようもなく進み続けている。これは石巻市に限ったことではなく全国的である。持続可能な開発目標「SDGs」の取り組みとして、復興後のこれから10年を目安に具体的に必要な施策を実施しないと地方の体力はなくなり、地方分散型に移行できなくなってしまう。

真庭市のように地域の資源、再生エネルギーの取り組み、そして何より、人づくり、

子どもたちの未来のために石巻市に住み続けられるまちづくりを情熱をもって進めて
頂きたい。

7 調査経費 336,756円

8 添付書類 別添資料のとおり

お問い合わせ

石巻市議会事務局 議事グループ
〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号
Tel : 0225-95-5080 (議会直通)
Fax : 0225-96-2274
Mail : assesc@city.ishinomaki.lg.jp